

平成 28 年 12 月 9 日

各 位

住 所	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号
(本社事務所)	東京都渋谷区道玄坂 1 丁目 16 番 3 号
会 社 名	GMO アドパートナーズ株式会社
代 表 者	代表取締役社長 橋 口 誠 (コード番号 4784 JASDAQ)
問い合わせ先	取締役 森 竹 正 明
T E L	03-5728-7900
U R L	http://www.gmo-ap.jp/

連結子会社株式の異動(株式譲渡)を伴う事業再編 及び特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 12 月 9 日開催の当社取締役会において、以下のとおり、連結子会社である GMO Concierge Co. Ltd の全所有株式の譲渡を含む事業再編についての決議をいたしましたので、お知らせいたします。また、当該連結子会社の異動により特別損失が発生いたしましたので併せてお知らせいたします。

1. 連結子会社株式の異動(株式譲渡)を含む事業再編

(1) 目的と概要

当社連結グループにおいて、本邦外における当社連結グループの事業活動については GMO Concierge Co. Ltd が一貫して担っておりましたが、当社連結グループ業績や、当社連結グループ及び本邦における事業環境及び本邦経済を取り巻く国際的な経済状況等を総合的に勘案した結果、事業領域の選択と集中が必要であると判断し、本件事業再編を実施することといたしました。

(2) 事業再編の理由

将来の業績拡大を見据え、本邦内での事業活動に当社連結グループの経営資源を集中することを目的として、本件事業再編を実施致します。

当社連結グループの本邦外における事業活動においては、メディア・アドテク事業に属する GMO Concierge Co. Ltd が中国エリアを中心としてサービスを提供してまいりました。しかしながら、中国国内における当社事業を取り巻く環境の変化等、様々な要因により当初計画どおりの事業展開が困難な状況が継続しておりました。これを受け、今後の中国国内における対象事業の見通しや当社連

結グループ及び本邦経済を取り巻く国際的な経済状況等を総合的に勘案し、経営資源を本邦内の事業に集中することで成長を加速させることが適当であると判断し、当該連結子会社の全株式を第三者に譲渡することとし、本事業からの撤退を決断いたしました。

(3) 事業再編計画の要旨

a. 再編の方法

当社所有のGMO Concierge Co. Ltdの全株式を後掲の譲受人へ譲渡いたします。

b. 再編の対象となる連結子会社の概要

名 称	GMO Concierge Co. Ltd ※現在、Concierge Co. Ltdへの商号変更の手続き中となります。		
所 在 地	Unit 1704-1705, 17/F., Bonham Strand Trade Center, 135 Bonhama Strand, Sheung Wan, Hong Kong		
代 表 者	Chairman of Directors 橋口 誠		
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中国における各種フリーペーパーの編集制作 ■ 中国におけるインターネットマーケティングサービスの提供 ■ 中国進出の事業コンサルティング 		
資 本 金	HKD13,996,106- (202 百万円)※		
設 立	平成 16 年5月7日		
大 株 主 及 び 持 ち 株 比 率	GMOアドパートナーズ株式会社 100%		
当 社 と の 関 係	資 本 関 係	当社が発行済株式の 100%を所有しております。	
	人 的 関 係	当社代表取締役 橋口 誠が代表を務めております。	
	取 引 関 係	該当事項はございません。	
直 近 3 年 間 財 政 状 態 と 経 営 成 績 の 概 要 (百 万 円)			
決 算 期	平成 25 年 12 月期	平成 26 年 12 月期	平成 27 年 12 月期
純 資 産	137	193	185
総 資 産	226	265	223
一 株 あ っ たり 純 資 産	16 円	18 円	15 円
売 上 高	398	340	297
営 業 利 益	16	2	1
経 常 利 益	22	2	1
当 期 純 利 益	△12	△3	△4

※適用レート:2016年11月30日時点の TTM により換算

c. 再編の日程

取締役会決議日	平成28年12月9日
連結子会社株式譲渡契約締結日	平成28年12月9日
連結子会社株式譲渡実行日	平成29年1月24日(予定)

d. 譲渡の相手方の概要

譲渡の相手方については、相手方の意向により開示を控えさせていただきます。なお、譲渡の相手方は複数の個人であります。いずれも当社の関連当事者ではなく、取引関係等もございません。

氏名	--
住所	--
当社と譲渡の相手方との関係	資本関係・人的関係・取引関係のいずれもなく、関連当事者の該当もございません。

e. 譲渡株数・金額

譲渡の相手方	前掲d. に記載のとおりとなります。
譲渡株式の株数	13,996,106株
譲渡価額	株式譲渡にかかる秘密保持契約のため開示を控えさせていただきます。

f. 譲渡前後の所有株式数及び議決権所有割合

異動前の所有株式数	13,996,106株(議決権の株:13,996,106個 当社所有割合:100%)
譲渡株式数	13,996,106株(議決権の株:13,996,106個)
譲渡価額	株式譲渡にかかる秘密保持契約のため開示を控えさせていただきます。
異動後の所有株式数	0株(議決権の株:0個 当社所有割合:0%)

(6) 特別損失の計上

本件事業再編により、2016年12月に93百万を特別損失として計上する見込みです。

(7) 今後の見通し

本件事業再編を含めた複合的な要因により通期業績予想及び1株当たり配当予想を修正いたします。通期業績予想の修正及び1株当たり配当予想の修正につきましては本日「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」の件名で別途開示をさせていただきますので、そちらの記載をご参照ください。

以上